慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中間階級問題の一考察
Sub Title	
Author	加田, 哲二
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1933
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.27, No.7 (1933. 7) ,p.887(1)- 926(40)
JaLC DOI	10.14991/001.19330701-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19330701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌　第二十七卷　第七號

中間階級問題の一考察

加田哲二

一

近代資本主義の發展とともに、ブルジョアジー並にプロレタリアートの所謂基本的社會階級の外に、中間階級の社會的經濟的問題が相當の程度に論議の標的となつた。ブルジョアジーにおける資本の蓄積とプロレタリアートの數的增加とともに論ぜられたのは、中間階級の社會的經濟的沒落または、これに對する政策の問題であつた。少くとも、世界大戰以前の資本主義發展期にあつては、中間階級の沒落の問題が社會政策論者並に社會主義者の論議となつたのである。それは主として中間階級のプロレタリア化の問題である。

「……生產資本が增加すればするほど、分業および機械の應用は益々擴張せられる。分業および機械の應用が擴

張すればするほど、勞働者の間における競爭は益〻擴張せられ、彼等の勞賃も一緒に益〻下落する。加ふるに、勞働者階級に向つては、社會のより上層の者がこれに落ち込む。小企業者および小資本の利子に生活しつゝある多勢の人々がこゝに落ち込んで來るが、これらの人々は、彼等の腕をば、勞働者の腕に沿ふて差出す以外、他に策を有せざる者である。かやうにして勞働を求むるために空に擴げられる腕の森は益繁つて行くが、腕そのものは益痩せて行く譯である。

益〻大規模に生産することが成功の第一條件の一であるその戰爭において、小企業者が勝を制することの出來ぬのは——即ち小企業者そのものが同時に大企業者であつて、小企業者ではないといふことの出來ぬのは——勿論自明の理である。

資本の數量が增加すればするほど、資本が增殖すればするほど、その度合に從つて、その利子は益〻下落するといふこと、從つて、小資本の利子に衣食する者は最早これが利子によつて、生活することが出來なくなると云ふこと、從つてまた彼等は自ら事業を企てゝ小工業者の列に加はり、かやうにして、無産者の候補者の數を增加するに至ると云ふこと、すべてこれらのこともまた説明を要せざるところである。」

かくの如き中間階級の沒落説——端的にいへば「從來の中産階級の下層、小工業家、小商人及び小地主、職人及び農夫、すべてこれらの諸階級はプロレタリアートに零落する。その一部の原因は、彼等の小資本が大産業の經營に不十分であり、大資本家との競爭に負けるからであり、又他の原因は、彼等の技術が新らしい生産方法によつて無價値となるからである。」——この中間階級沒落説が社會主義者の間には一般的に主張せられ、社會政策論者の間にあつても、かゝる中間階級における傾向が一般的に認識せられたのである。たゞ前者にあつては、中間階級のプロレタリアート化が必然であり、中間階級の絶滅が一般に主張されてゐたのである。しかるに、社會政策論者、または修正主義者にあつては、中間階級の經濟的窮乏化については、その傾向を認めるけれども、中間階級のプロレタリア階級への轉化については、これを全部的に認容せず、または、かゝる中間階級のプロレタリア化が一國の社會組織において、決して健全なる發展の樣相でないことを主張し、かゝる中間階級の社會的經濟的保護の政策を採るべきことを主張したのである。かくの如き中間階級保護政策は從來の社會政策の重要なる一部門を形成してゐたのである。

二

かくの如く論議の標的となつた中間階級とは何であるか。中間階級とは、ドイツ語の「ミッテル・シュタンド」（Mittelstand）英語の「ミッドル・クラス」（middle class）の飜譯である。またそれは中産階級とも譯されてゐる。この言葉は時代とともに、その意義を異にして來た。第十九世紀の中葉にあつては、中産階級または中間階級なる言葉は、工匠及び小商工業經營者を除外した富み且つ教養ある市民を意味した。しかるに後に至つて、反つて工匠及び小商工業經營者が、この名稱をもつて呼ばれるに至つた。しかるに、第十九世紀の末葉において、その意義は更らに變ぜられた。即ち當時の慣用に從へば、それは、特定の社會階級を意味するのではなく、一定の財産及び所得

の保持者または獲得者としての層を意味するに至つた。即ち社會階級を財産及び所得の一定額によつて、區別せんとするもので、百萬長者は疑ひもなく上層階級に屬せしめるが、勞働者層は最早一律に下層に屬せしむることなく、中層及び下層にその所得に從つて屬さしめやうとするのである。ドイツの學者の用例を見れば、その一は九〇〇マルク――八、〇〇〇マルクをもつて、その二は、一、八〇〇――一八、〇〇〇マルクまでの收入をもつ社會的階層を中間層と呼ぶのである。故に中間層、下層、上層の社會的區劃は、社會組織上の考察からすれば、甚だ不明瞭のものたるを免れ得ない。故にゲオルク・ゴータインの如きは、中間層とは定義し得ない階級をいふのであるといふが如き皮肉な批判をこれに下してゐるのである。

もとより、人の收入額の多少によつて、その人の屬する階級を決定することは、屢〻學者によつて、採用されるところであるが、それが誤謬であることは、以上の例によつても明かである。何々マルク以上といふが如きは、その人の所得額をば示すだけであり、且つその人が富裕なるか、貧困なるかの狀態を示すものではあるが、その人が基本社會において、如何なる階層に屬するかを決定するものではない。屢〻例に擧げられるやうに、貧困なる貴族は熟練勞働者の所得に比して、少額の場合もあり得るであらう。しかも、貴族は貴族であり、勞働者は勞働者である。しかる所以は、基本社會の體制における彼等の機能が各〻異るのによるのである。かくの如く、基本社會における階級別の標準は、決して、その得るところの所得の高ではない。それは、各人が、基本社會の根本的問題である生活體制におけるその役割の如何によつて、決定せられるのである。この見地から見ないならば、社會階級の問題に關する妥當なる認識は獲得し得ないであらう。而して、今日における中間階級の問題もまたこの見地に從つて見らるべきものである。

中間階級とは、ブルジョアジー（大地主を含む）並にプロレタリアートの二つの階級以外の機能を有するものをいふのである。先づ、中間階級とは、既に引用した中間階級沒落論の內容を構成してゐる中小農民、中小商工業者をいふのである。それは、民主主義革命時代における所謂小ブルジョア群を指示する。中間階級沒落論はかゝるものの沒落、そのプロレタリア化の必然性を問題にする。而してかゝる意味の中間階級は所謂ブルジョア革命以前においては、都市にあつては、その自治的機構の中心的要素であり、地方にあつては、武士階級の支配下における農民層の大部分を形成してゐたものである。故に、近代的資本主義基本社會の生產機構の上からいへば、明かにそれは支配的要素ではあり得ない。殊にかゝる意味の農民層の基礎の上においてのみ、近代資本主義は、その原始的蓄積を遂行し得たのである。自給自足的農民に對する收奪と、その一部分のプロレタリア化、そこに、近代資本主義發展の基礎が存する。

都市的中小商工業者層についても、同樣な命題を提出することが出來る。中世都市における組合（ギルドまたはツンフト）によつて、特權を持つてゐたこれらの商工業者層は、近代資本主義の發展とともに、その特權を廢止せられて自由となり、近代的大企業、大經營と競爭の立場に置かれ、その經營法の時代遲れのために、多くの困難に遭遇したことは、こゝに記すまでもない。中小商工業者の沒落は、資本主義の發展とともに、問題となつて來た。

それは、中小商工業者の數的減退をいふのではない。その經濟的地位の困難をいふのである。

これらの中小農民並に中小商工業者層の經濟的目的は、現下の資本主義機構の下においては、勿論營利である。營利のための經濟經營は資本主義の本質であり、從つて、如何なる經濟單位も、資本主義下にあつては、營利を目的としないものはない。たゞかくの如き中小の經營にあつては、近代的大資本の場合におけるやうに、純粋な營利を追究するものではない。寧ろ、その經濟の主たる目的は、生活そのものにある。經營者並にその家族の生活維持がその主たる目的である。かゝる點において、それは、資本主義の眞精神を理解し、且つその精神において、活動するものではない。故に、彼等は、純粋經濟人としての意識を缺き、從つて、資本主義における中世的殘存物と見られるのである。かゝる意味において、彼等を傳統的中間階級または舊中間階級をいふことが出來やうと思ふ。

三

この傳統的中間階級に對して、新中間階級がある。新中間階級は、資本主義機構そのものの中に發生した。資本主義の支配的要素は機械的大生產とそれに照應する金融、商業の組織である。かゝる組織の中に新中間階級は生れた。而して、資本主義における獨占的傾向と、その政治的表現である國家機構の擴大において、かゝる新中間階級の數量と意義とが增加した。

資本主義的經營は大經營なるが故に、その經營主の單獨經營には適さないものである。中小商工業、または農業にあつては、經營主の單獨經營が可能であり、通常經營主に多少の補助的經營擔當者を必要とするに止まる。しかるに資本主義的大經營は經營主を頂點に置くピラミット型經營で、このピラミット型態は、またそれの人的要素を示すものである。かくて、ピラミットにおける頂點である經營主と、ピラミットの下層を構成する勞働者との間に幾段かの指揮命令の段階がある。かくの如き指揮命令の段階は所謂工場勞働――肉體的勞働――と異つてゐる觀念として理解されてゐる。この地位に置かれる經營參加員――通例役員または職員と呼ばれる一群の人々がゐる。それは、專門技術家から、異なる帳簿記入掛にいたるまでの段階に置かれる人々である。かゝる地位は、資本主義的機構の下においてのみ、發展し得るものである。而して、この地位を占めるものが新中間階級の代表的なものである。それは通常月給取と呼ばれる層である。

月給取または俸給生活者の數は、資本主義的經營の擴大とともに發展して來た。資本主義的經營における機械の使用は、プロレタリアートの數的增加を相對的には制限するやうな狀態にある。工場における機械の使用、合理化は勞働者の數を減少せしめる傾向をすら持つてゐるのである。アメリカ合衆國における「繁榮經濟」當時の經驗に徵しても、工場における規格統一――科學的管理法の應用――の結果として、それは必然に勞働强化を伴つてゐるが、勞働者數の相對的減少を伴つてゐるのである。しかるに、資本主義的經營の發展、殊に獨占資本主義の發展は、かくの如き勞働者數の相對的減少に對して、所謂俸給生活者の增加を招來してゐる。

經營の擴大は、經營事務の擴大であり、從つて、事業經營者から下降する幾段階かの事務的連絡を必要とする。而して、獨占資本主義の段階にあつては、單に一企業における縱の段階的組織に止まらず、カルテル、トラストに

よる横斷的連絡のための事務、而して、かくの如きカルテル、トラストを可能ならしめる金融の目的並に組織の變化が必要であり、その方面における人員の需要がまたこれに加はる狀態である。この事實を如實に語るものは、大都市におけるビィヂネス・センタアにおけるラッシュ・アワアの光景である。そこには、幾萬、幾十萬の「白襟勞働者」の群がそのビュウローに急ぎつゝあるのである。これらの「白襟勞働者」の群は、商業資本主義、工業資本主義、金融資本主義の發展的段階を通じて、增加し來つたものである。資本主義の各段階におけるこれらの「白襟勞働者」の意義はそれぞれ異るのであるが、それが順次に發展し來つた事實は否定し得ない。

更らに、官吏、公吏の群を觀察することが必要である。中世の封建國家から近代の民族的國家の成立は先づ國家領域の擴大であり、これに伴つて、專門的官吏の增加を意味したのである。而して、近代における絕對主義の國家は、國家干涉主義のために、より多くの官吏を必要とした。所謂官僚政治の發端はこゝにあつた。これを養つたものは、國家の家長的態度であつた。しかるに自由主義は、當時の新興ブルジョアジーの必要に應じて、國家をもつて「必要な害惡」と考へ、國家的活動を所謂その夜警的任務にのみ限定しやうとした。國家の夜警者的學說であり夜警以外の國家活動の制限に關する主張である。この要求はいふまでもなく、商工業資本主義の自由の要求に照應するものである。

しかるに、資本主義の發展は、その自由の要求から干涉の要求へと入つてゐる。對內的には、國家施設による產業の保護を要求し、對外的には、國家權力を伴ふ海外經濟發展である帝國主義の形態を要求するに至つた。而して國家それ自體においても、その財政的見地から、官營企業を營むの機運を持つて來た。この部分において現代國家は、絕對主義國家の施設を擴大再生產するに至つてゐる。擴大再生產なるが故に、量の增加が質の變化となつてゐることは、認識しなければならぬ。即ち絕對主義國家にあつては、國家企業の目的が君侯自身の收入の增加を目的としてゐたのであるが、現代國家の企業は、最早君侯そのものの收入目的を有するものでなく、國家機構それ自らの强化を目的とするが、所謂民間資本家の經營においては、競爭その他の理由から、事業の維持困難なもの、全體的經濟統制を必要とするものを、國家企業下に置いてゐる。かくの如き部分における國家活動は、全く現代的意義を有するものであつて、これがためには、多數の工場勞働者とともに、從來までの官僚政治機構に照應して、多數の上長官から下級官吏にいたるまでの人員を必要とするに至つてゐる。この傾向はまた地方自治體においても、見ることが出來る。地方自治體においては、衛生、交通、產業取締の如き事務（これには多分の政治的意義を持つてゐることは明かである。）のために、また多くの吏員を必要とする。

要するに、これらの資本主義機構下における賃銀勞働者以外の從事員（主として事務員）、現代國家機能の增大、並に地方自治體機能の發展に伴ふ事務執行のための人員——これらの中間的存在、即ち上からの命令の傳達の事務及び生產物の處理に關する中間的存在の發展は、自由主義の資本主義社會から、獨占資本主義に至るに從つて、增大して來た新興社會階層であるといふことが出來る。筆者は、ドイツの諸學者達の意見に從つて、これらの中間的存在を、傳統的舊中間階級に對立して、新中間階級と呼ぶのである。而してかくの如き新中間階級の問題が現在に

おいて漸く問題として提起されるに至つたのである。その理由については後段に述べるであらう。

四

現在世界の社會問題として、最も注目されてゐるものは、ファッシズム運動と社會主義（殊に共産主義）運動である。この二つの運動がともに中間階級問題と密接な關係にあることは事實である。ファッシズム運動は、比較的若い運動であるが故に、これに關する議論は區々であるが、それが中間階級問題と密接な關係にあることは、否定し得ない。その關係については後段に詳論する。

中間階級の社會主義運動に對する關係は中間階級のプロレタリア化とともに從來への所說がある。「階級鬪爭が愈〻決戰に近づく時期には、支配階級の內部に於ける舊社會全體の內部における分解過程が、頗る强烈鮮明な性質を帶び、支配階級の一小部分は自らその所屬を脫して、革命的階級へ、將來をその手の中に握つてゐる階級へ味方することになる。故に昔貴族の一部分がブルジョアジーに移行したやうに、今はブルジョアジーの一部分、殊にこの歷史的運動全體を理論的に理解し得るに至つたブルジョア思想家の一部分がプロレタリアートに移行する。」これはインテリゲンチャに關する問題である。かくの如きインテリゲンチャの動きは、一面においては確かに存在する。殊に社會主義運動の初期におけるインテリゲンチャの役割は甚だ重要なものであるといはねばならぬ。現在においても、左翼的運動に對するインテリゲンチャ即ち「ブルジョア思想家の一部分」の參加は、吾々眼前の事實として現はれてゐる。

舊中間階級はどうであるか。中間階級沒落論者は、その社會運動に對する關係を次のやうに規定してゐる。「中產階級たる小工業家小商人、職人、農夫等はみな自己の中產階級としての存在を維持せんがためにブルジョアジーと鬪ふのである。故に彼等は革命的でなく保守的である。否寧ろ彼等は反動的である。彼等は歷史の車輪を逆に廻さうとするのである。彼等が革命的なる場合ありとすれば、それは彼等が目前に迫つてゐる自己のプロレタリアートへの移行を見通してゐる場合である。即ち現在の利益を擁護せずに將來の利益を擁護し、プロレタリアートの地位を得るために自身の地位を放棄する場合である。」かくの如き場合は存在するか。舊中間階級が、その社會的經濟的利益を擁護するために鬪爭し、またしつゝあることは事實である。この事實は中間階級沒落論者をしていはしむれば、一の「反動的事實」に外ならないのであるが、事實として、かくの如き舊中間階級が階級として、プロレタリアートの利益を擁護する運動は、少くとも資本主義諸國においては行はれないのである。舊中間階級の經濟的窮乏は獨占資本主義の段階においては、恐慌の進行とともに顯著な事實として現はれてゐるのであるが、しかも舊中間階級のこれに對する鬪爭は、決してプロレタリアート的には行はれてゐないのである。プロレタリアート運動は舊中間階級に對する働きかけを怠つてゐるのではないであらうが、その效果は更らに擧らないやうである。反つて、舊中間階級は、自らをプロレタリアート意識から分離せんとする傾向が强い。これは舊中間階級の育成せられた傳統的環境とプロレタリアートのそれとの顯著な相異によつて生じた意識に基づくものである。かくて、一國人口の大部分を占めるところの舊中間階級は、プロレタリアートの運動の指導的精神に服してゐない狀態にある。

新中間階級についても同樣のことがいへる。新中間階級は、經營主と勞働者の間に位し、または政治機構における支配者と被支配者の中間に位するものである。而して、これらの新中間階級は近代的社會の發展時代においては、その有する唯一の資產である知識によつて、これらの組織において指導的役割を占めてゐたのである。事業經營主の概括的支配の下において、實務を處理し、そのために下級者にその命令を執行せしむるものは、かくの如き「白襟勞働者」であつた。近代國家において、その傾向は遙かに顯著である。近代國家の政治機構の支配的形態は、政黨政治であり、それは國會議員の多數の獲得によつて維持せられ、政治當局者たるものは、政黨における勢力關係によつて、決定せらるゝのである。この結果として、國務を擔當する主腦者は、必ずしも、その所管事務について精通してゐるとはいひ得ない。また例へ所管事務について精通してゐたにしても、その廣大な所管事務全體の理解的把握は甚だ困難といはねばならぬ。殊に、國家機能の益〻擴大しつゝある現在においては、殊にさうである。かくの如き場合に、國家の官吏、または自治體の吏員が一の專門的知識と技術とにおいて、特殊の地位を有するに至るべきは言を俟たないのである。而して、これらの官吏、吏員は、國家の若き時代においては、自ら昇進して、遂に一個の政治家として臺閣に立ちまたは高官たり得たことは、現在においては、既に例外的事例に屬すとはいへ、未だその人々の記憶に新たなところである。

かくてこれらの人々もまた、自らをプロレタリアートと區別せらるゝことを欲する意識を持つてゐる。單にその意識においてのみならず、これらの上級及び下級の「白襟勞働者」は、工場勞働者とは異る職能を有するものである。それは、直接工場勞働者のやうに、生產過程そのものに關係するものではないが、生產の運用、その事務のためには缺くべからざるところの人々である。その經濟的地位においては、たしかにそれらの人々はプロレタリアートの水準に近付きつゝある。しかし、その仕事の性質において、またその地位を得るに至るまでの敎育において、自らプロレタリアートとは異るものを持つてゐる。これらの「白襟勞働者」がプロレタリアートの社會運動、殊にプロレタリアートの政治的支配の獨占を目標とする運動に、中間階級沒落論者の期待に反して、參加しないことは單にそれらの人々の意識の遲れてゐることにのみ歸すべきではない。資本主義の基本的社會階級として考へられた工場勞働者の外に、事務經營に參加する「白襟勞働者」の重要性の增加によるのである。吾々は資本主義の現段階における社會問題を觀察するためには、是非とも、この事實を認識の中に入れて置かねばならぬ。

五

しからば、中間階級の數的構成は如何。いま日本について、その概略を述べやう。最近の日本人口の構成は大正九年の國勢調査によつて發表され、昭和五年にも國勢調査が行はれ、未だその詳細の報告は發表されてゐないが、その概觀だけは發表されてゐる。今この「概觀」に現はれた產業別人口を記すれば次の如くである。（單位一〇〇〇人）

總數	二九、二二〇	一〇〇・〇%
農業	一四、一〇四	四八・三

水産業	五八五	二・〇
鑛業	三〇三	一・〇
工業	五、四一四	一八・五
商業	四、九五九	一七・〇
交通業	九三二	三・二
公務自由業	二、〇五一	七・〇
家事	八一六	二・八
其他有業者	五六	〇・二

この概數によつて見れば、日本の人口構成の大部分は農業人口であつて、原始生産業である水産業を加へれば、尙ほ全人口の過半を占める狀態である。これを大正九年の國勢調査の場合と比較すると、大正九年においては、農業人口には尙ほ、全人口の五三・一％を占め、水産業を加へれば、五五・二％を占めてゐたのである。從つて、大正九年と昭和五年との比較は、農業人口の減退を示してゐるのである。次に重要なのは、商工業人口であるが、各々全人口の一八・五％、一七％を占めてゐる。而して、大正九年との比較によれば、工業人口の増加は、八萬四千人である。しかし、昭和五年の國勢調査においては、烟草製造（大正九年三四、〇四一人）測量設計業（大正九年七、九一〇人）が各々工業から公務自由業に編入されてゐるから、工業人口の増加は、大約十五萬前後の増加と見て差支ないのである。商業人口は大正九年から昭和五年へかけて百七十萬餘の増加を示してゐる。これは日本の餘剩人口が既に工業に收容し得る高を遙かに越へてゐることを示してゐる。而して、その餘剩人口は、商業人口に多大の流入を示してゐるのである。而して、昭和五年の國勢調査は、産業人口について、雇主（雇人を使用し、又は家族の補助を受けて自己の業務を營む者）單獨（雇人または、家族の補助を受けず單獨の經營を行ふもの）使用人の三種に分つてゐるが、今業主と使用人との數及び割合を算出すれば次の如くである。（單位一、〇〇〇人）

産業別	業主	使用人	業主百人につき使用人
農業	五、〇〇五	九、一五〇	一八三
水産業	二二八	三四〇	一四九
鑛業	一三	二二三	一七一五
工業	一、六〇一	三、六八九	二三〇
商業	二、二〇〇	二、二六三	一〇三
交通業	一九三	九一六	四七五
公務自由業	二三五	一、七九六	七六四
家事使用人	——	八〇六	——
その他の有業者	三七	五二四	一、四一六
計	九、五一二	一九、七〇八	二〇七

業主對使用人の割合は、業主一人につき、使用人約二人といふ平均數が得られるのであるが、この平均數の小な

ることがとりも直さず、わが國産業經營の一般的小規模狀態を語つてゐるものである。鑛業の如き比較的大經營のものについても、尙ほ百人につき千七百十五人といふ數を得るに過ぎないのである。この見地から見れば、經濟的支配關係を度外視すれば、わが國の産業は尙ほ産業の小規模經營の數的優越を認めなければならぬ。これを立證すべき第二の資料は、産業における使用人雇傭によるものと、業主の單獨經營の數及び割合である。昭和五年國勢調査の概略を次の如き數字を擧げてゐる。（單位千人）

産業種別	雇主經營	單獨經營	後者の前者に對する%
農業	四、二八〇	七二五	一四
水産業	一一三	一一五	五〇
鑛業	六	七	五四
工業	六八六	九一五	五七
商業	九三一	一、二六九	五八
交通業	六九	一二四	六四
公務自由業	五一	一八四	七八
其他有業者	一	三六	九七
計	六、一三七	三、三七五	三五

わが産業における經營中單獨經營は三五%に達してゐるのである。業主數と使用人數との割合、單獨經營と雇傭經營との割合から考へれば、わが國の全體として産業における小規模經營の數的優越從つて、また中間階級の數的優越を示してゐるのである。例へば、農業における雇傭經營は四、二八〇、〇〇〇であり、單獨經營は七二五、〇〇〇に過ぎないのであるが、前者の中にはまた小規模經營が絶對の數的優越を保持してゐることは、後段に示すが如くである。

六

工業においては、急速な企業集中、並に大企業による獨占化が示されてゐるに拘らず、尙ほ小規模經營は多數を占めてゐる。この傾向はわが國工業資本主義の後進性に基づくものであつて、わが工業は、明治初年に輸入せられ、明治二十七年には僅かに工場數七千を數へたるに止まり、それさへ、紡績業の如きを除いては、手工業的勞働者を一箇處に集めたやうな形態のものが多數であつたのである。日清、日露の兩戰爭は、わが産業の大陸發展政策のために行はれると同時に、その戰勝の結果として、また工業の發展が行はれた。而して、世界大戰はわが工業が獨占資本主義の形態において、發展せしめられたところの最大の原因である。いま、全國の工場につき、使用動力の有無による規模を擧げれば次の如くである。

年末	實數			割合		
	工場總數	原動機使用工場	動力無き工場	工場總數	原動機使用工場	動力無き工場
明治二七年	五、九八五	二、四〇九	三五七六	一〇〇	四〇	六〇
						一七

同　三二年	六、六九九	二、三〇五	四三九四	一〇〇	三四	六六
同　三七年	九、二三四	四、〇〇〇	五二三四	一〇〇	四四	五六
同　四二年	一五、四二六	六、七二三	八七〇三	一〇〇	四〇	六〇
大正　三年	一七、〇六二	一〇、三三四	六七二八	一〇〇	六一	三九
同　八年	二三、八三一	一七、六五三	六一七八	一〇〇	七四	二六
同　一三年	四八、三九四	三七、一四一	一一、二五三	一〇〇	七七	二三
昭和　三年	五五、九四八	四六、二四七	九、七〇一	一〇〇	八三	一七

而して、これを雇傭勞働者數から見れば、次表の如きものを得ることが出來る。

年次	總數	五人以上十人未滿	十人以上五十人未滿	五十人以上百人未滿	百人以上五百人未滿	五百人以上
實數						
明治四二年	三二、二二八	一六、八〇二	一二、八四六	一、四六〇	九八〇	一四〇
大正　三年	三一、七一七	一四、六五五	一三、八九五	一、八〇三	一、一五五	二〇九
八年	四三、九四九	二〇、一一八	一九、一一四	二、四七四	一、八八一	三六二
一三年	四八、三九四	二三、四一五	一九、九四六	二、五八五	一、九五三	四九五
昭和　三年	五五、九四八	二九、一一六	二一、一六二	二、八五〇	二、二八三	五三七
割合						
明治四二年	一〇〇・〇	五二・一	三九・九	四・五	三・〇	〇・四
大正　三年	一〇〇・〇	四六・二	四三・八	五・七	三・六	〇・七
八年	一〇〇・〇	四五・八	五・六	四・三	〇・八	
一三年	一〇〇・〇	四八・四	四一・二	五・三	四・〇	一・〇
昭和　三年	一〇〇・〇	五二・〇	三七・八	五・一	四・一	一・〇

大正八年から、十三年にいたる工場數の增加は、從來工場としては、十人以上の使用勞働者のある場合においてのみ、計算したのに對して、當時から五人以上の勞働者使用の工業をも工場として數へた結果であつて、大正八年以降は既に資本主義經濟の不況に入りながら、尙ほ工場數を增加してゐるのは、この理由に基づいてゐるのである。扨て、以上の工場統計について見ると、十人未滿の勞働者を有する小工場は、全工場數の大半を占めてゐるといつて差支ない。昭和三年においては、全工場の五二％を占め、これに五十人未滿の小工場を加算するときは、全工場數の八九・八％の多數を占める結果が表はれて來る。これに、單獨經營並に、三四人までの職工徒弟を使用する小經營者を加へるときは、小經營數は、工業經營において、絕對多數を示してゐるのである。

中小商人の數は著しい數を示すべきことは、明かであるが、正確な統計が存在しない。五大都市について見れば、十五萬三千七百七十戸と計算されてゐるが、前揭昭和五年國勢調査概觀における商業人口中、雇主經營九三一、〇〇〇人、單獨經營者一、二六七、〇〇〇人合計二、一九八、〇〇〇の內、單獨經營者は勿論のこと、雇主經營の大半以上は小規模商店であることは想像に難くない。近來百貨店の進出その他で、商店の集中的經營は一の傾向と見らるべきものであるが、尙ほ中小商業者の數は多數である。中小商業者の問題は、彼等の數が多數であることに存すると

いふ事實そのものが、中小商業が商業におけるその數的優越を示してゐる證據である。

農業について見れば、このことは、更らにいひ得るのである。何となれば、わが國の農業經營の疾患が、その過小農的組織にあることは既に諸學者の明かに示してゐるところで、耕地所有狀態は、よくこの傾向を示してゐる。農林省統計によれば、昭和四年度の耕地所有狀態及び戶數割合は次のやうに示されてゐる。

所有耕作地廣狹別	所有者戶數	その割合
一　五段未滿	二、五〇八、九三三	四九・七七％
二　五段以上一町未滿	一、二四六、二四五	二四・七二
三　一町以上三町未滿	八九九、五六〇	一七・八五
四　三町以上五町未滿	二二二、九八四	四・四二
五　五町以上十町未滿	一一三、四二五	二・二五
六　十町以上五十町未滿	四五・四四五	〇・九〇
七　五十町以上	四、〇五七	〇・〇九

耕地所有の廣狹別について見れば、五段未滿の土地所有者數は斷然優勢である。而して、內地總耕地面積（昭和四年農事統計表）五、八九七、四四六町中自作地三、〇八四、七四五町（五二・三一％）、小作地二、八一二、七二一町（四七・六九％）と區別することが出來るから、耕地經營方面からの割合算出もまた必要である。

經營規模	經營農家數	割合
五段未滿	一、九三八千戶	三四・八％
五段以上一町以下	一、九〇〇	三四・一
一町以上二町未滿	一、二二〇	二一・九
二町以上三町未滿	三一八	五・七
三町以上五町未滿	一三〇	二・三
五町以上	六九	一・二

これによつて見れば、農家の耕地經營もまた五反未滿及び一町未滿最も多數で兩者併せて、六八・九％に達してゐる。かくの如き狀態は、日本の農業者の過小農的狀態であるが、またかゝる種類の經營が日本農業における數的優越を示してをり、從つて、この層の社會的政治的動向が甚だ重要性を帶びて來ることは想像に難くないところである。

舊中間階級の分布狀態は以上の如くであるが、新中間階級は如何、日本の新中間階級についての正確な統計は未だ存在しない。大正九年の國勢調査の結果は、無職業を除き、各職業を通じての本業者、一一六、六二六、二二四人の中、業主たるもの八、九五八、三六七、職員一、五一四、五一一、勞務者一六、一五三、三四六人となつてゐる。この內職員は所謂新中間階級に屬するものと見て差支ないであらう。而して、比較的その數量の明白なるものは、官公吏、教員の如きものの數である。官吏、府縣吏員及び市町村吏員は昭和五年現在において、合計六三四、一三五人であり、

昭和三年度における官公私立學校教員數は、三二一、四三二人であり、自由職業家は六〇一、〇二〇人で、その内宗教家一八五、〇二〇、醫師及び藥劑師二五二、〇〇〇人、著述家、藝術家、新聞記者、辯護士一六四、〇〇〇人である。この外大商店、會社、銀行等に雇傭されてゐる專門技術家、事務員を加へたならば、相當の數に昇るべきことは確實である。

以上擧げたところは、わが國の所謂中間階級に屬すと考へられる諸層であるが、それを概括的に分類すれば、次の如くである。

中間階級
- 舊中間階級
  - （イ）中小商工業者（小所有市民階級）
  - （ロ）農村の中小農層（自作及び小作）
- 新中間階級
  - （ハ）俸給生活者（文官、武官、公吏、教員、會社員、銀行員、技術家）
  - （ニ）自由職業家（著述家、辯護士、宗教家藝術家等）

七

これらの中間階級は如何なる狀態に置かれてあつたか。その狀態については、こゝに記すまでもないことであるが、その概略について記述することは、決して無駄ではないであらう。

先づ農業的中間階級であるが、この層の經濟的窮乏については、既に諸家の說明がある。この窮乏は歷史的のものであつて、決して、現代突如として起つた問題ではない。その窮乏の淵源を求めやうとすれば、勢ひ、德川時代にまで遡らねばならぬ。德川時代における中小農の窮乏は、決して明治維新の土地政策によつて解決せらるゝことがなかつたのである。明治政府は、地租改正を斷行して、その實物納入を金納とした。大地主はこの改革のために、土地の所有權が確認せらるゝとともに、穀物賣買における投機的便宜を得たのである。大地主は、小作料を實物（米）において受取り、これを貨幣として地租を支拂ひ、その殘餘を農業以外の事業に投資することによつて、純然たる地主たる地位から脫して、半ば金利生活者の如く、半ば、生產事業への參加となつた。しかるに、中小地主は米穀賣買における投機的利益にも預からず、漸く、自己の土地を耕作し、または小作して、その生活を送つてゐたのである。しかるに、明治初期の政府は、その資本主義の成長のために、農村に重課した租稅をもつて、近代的資本主義の育成を計つたのである。

それのみではない。農村に對する商業資本の侵潤は、中小の農業經營を益〻壓迫しつゝあつたのである。しかるに、日本の工業資本主義の發展は、その所要人口を農村に求めることによつて、農村をその餘剩人口の負擔から幾分かを救つたのである。而して、明治政府の資本主義育成政策は、日本の地理的位置の好條件とともに、日本は西歐、またはアメリカ合衆國の植民地と化することなく、自らを强大な資本主義國として獨立したのである。この資本主義の發展過程においては、農業者も窮迫の中に、その部分的恩惠に預ることが出來たのである。

しかるに、歐洲大戰によつて獨占資本主義の段階に入つた日本の資本主義は、大正九年以降その工業的發展を止めるとともに、漸次に、大戰によつて擴大された生產規模の縮小を企圖するに至つた。デフレーション政策、合理化政策は、その顯著なる現はれである。かくて農村出身の勞働者は失業者として、その故鄕に歸つて、農村の負擔を

加重した。商工業の衰退はまた必然に農産物價格の下落を呼び起す。好景氣時代に擴張した耕地からは增加した生産物が生産されるが、その增加生産物と農家における個人主義的、無統制的販賣方法は、益〻農産物價格の下落となつて現はれる。農家の經營は都市的工業が有するところのカルテルもトラストもまたはコンツェルもない。操業短縮もない。そこにあるのは、たゞ農業的小經營の無統制的生産である。かくの如き狀態において、農家が特に經濟關係において不利であることは、今更ら、農産物と工業製品との價格の鋏狀差の理論を持ち出す必要はあるまい。農家負債七十億圓の重壓の下に、農村は地主も小作人も經濟的困難の狀態にある。殊に中小農は、極度の窮乏にあることは、統計的にこゝに示す必要はない。

しかるに、これらの農家は、幾度かその經濟的狀態の改善向上を官僚、政黨の徒が約束して行つたことを知つてゐる。しかるに、その政策は、大地主のための政策であるか、または都市資本家のための農村政策に過ぎなかつた。農民黨と自稱する政黨はあるが、これによつて、農民の大多數の利益が增進されたことは嘗てなかつたのである。その政黨や官僚は、農村中の少數特定者に對しては、多少の利權を與へ、便宜を計つた。しかしながら、農村大衆に對しては、何ものも齎らさなかつた許りでなく、その生活力をさへ奪はんとしてゐたのである。

中小商工業者の沒落の問題は屢〻論ぜられ、その救濟策の如きも種々提唱されてゐるのであるが、その窮迫の狀態は何等改善されることがないのである。前掲の昭和五年國勢調査の概觀は商業人口の激增を物語つてゐるが、それは商業自體の繁榮に基づくものではない。農業や工業の諸部門は最早その人口收容力を缺いてゐるので、最も手輕に開業の出來る小商業に向ふまでゞある。明治初期以來、日本の中小商工業は、農業における中小經營に比して決して惡い地位に置かれてゐたものではない。明治政府の施設方針は大商工業の保護育成政策にその主力を注ぎ、當時の日本の中樞的生産及び交換樣式である中小商工業に對しては、放任政策を採つてゐたやうであるが、尙ほ資本主義の上昇期にあつては、中小商工業者も、それに伴つて、發展の過程を迹り得たのである。殊に、日清、日露の戰役後における工業の發展、歐洲大戰中の重工業の發展は、人々の都市集中を實現せしめ、それに對する物資供給、配給者としての中小商工業者の存立を可能ならしめたのである。故に、大正七、八年頃までの中小商工業者の地位は比較的平穩無事であつた。

しかるに、獨占資本主義の支配が完成せらるると、狀態は自ら異つて來る。カルテル、トラストの形成は、中小工業者の生産物に對する大資本の致命的支配であり、結局において、それは大資本に對する隷屬物となつてのみ、その經濟的活動の存續を可能ならしめられるのである。中小工業者は、存立する。しかし、それは最早昔日の如き小市民としての自由なる活動の結果ではなくして、大資本の支配下における存在である。

中小商業者の存立も、また大資本經營による商業によつて脅かされる。その第一は百貨店の發展である。獨占資本主義時代における小賣商問題は、百貨店問題であるといつてよい。百貨店はその綜合的經營法によつて、小賣商のあらゆる範圍を侵略せんとしてゐる。百貨店は單に、その販賣商品の範圍の廣いばかりでなく、その大資本と信用とを利用して、百貨店支店網を全國に張ると同時に、大都市にあつては、都市中心地と郊外住宅地とに販賣所を

開設し、その金融の便宜（殊にその發行する商品券は巨大な額に上つてゐる）大規模の宣傳、營業サーヴィス、交通機關との連絡によつて、顧客の歡心と需要とを充たしつゝあるのである。

この外、小賣商の商賣敵と目されるものは、連鎖店がある。連鎖店は同一系統の資本をもつて、小賣商を統制したもので、大經營（集中性）と小經營（分散性）とを兼ね備へた點において、兩者の利益を併有し得るのであるが、日本における發展は未だ大ではない。次に公設市場がある。これは生活必需品市場として、次第に發展しつゝあるが、公設市場は御用聞き制度を行つてゐないので、この點は、小賣商に對する打擊は大であるが、公設市場への距離の問題がこの打擊の大小を決定するものである。しかしながら、この公設市場も小賣商への影響は決して、等閑に附する譯には行かないのである。震災後六ケ年の東京市公設市場における賣上げ高は次の如くである。

大正十三年	六、二〇〇、四一四圓
十四年	五、七八五、二七七
十五年	五、二〇六、三二〇
昭和　二年	五、〇四九、一九三
三年	三、八四〇、三五九
四年	三、一六五、五九六

震災直後から漸次減少の傾向はあるやうであるが、それは公設市場に對立して、私設市場が設立せらるゝことが多くなつたことによるのである。

更らに小賣商の問題に關聯して消費組合がある。消費組合の目的は所謂中間搾取の排除であるが、その意味において、商業一般、殊に小賣商に對しては、大なる「敵」であるといはねばならぬ。日本において、消費組合が發生したのは、明治三十四年で、明治三十九年には全國に二組合會員二千二百人があつたに過ぎないのであつたが、大正五年には、二十七、（會員一萬五千人）同十三年には、百二十（會員十萬三千人）昭和二年には百四十七、（會員十五萬人）であつて、全人口數への割合からいへば未だその發展の程度は甚だ微弱ではあるが、勞働者運動及び俸給生活者運動の進展は、必然的に消費組合運動を發展せしめるものと觀察して誤りではないと思ふ。もし、さうだとすれば、この方面からする中小商業者に對する影響は、將來更らに、顯著なものがあると見るべきであらう。かく見來れば、大資本と消費組合運動による狹擊は小賣商の立場を更らに惡化せしむるものといふべきであらう。

八

新中間階級の問題は知識階級問題として理解することが出來る。而して、この知識階級は舊中間階級のやうに、一の封建的殘存物としての色彩を有することなく、新興日本における新らしい要素であつて、新日本の指導的地位に立つ者の問題として理解されてゐるのである。故にそれは必然的に日本資本主義の發展の問題とともに問題にされねばならぬところのものである。

明治維新以來五十年間の日本は發展的の日本である。それは總ての點に於いて更新せられ、總ての點に於いて發

展の可能性を持つてゐたものである。而して、この時代はあたかも世界資本主義の上向期に屬するものであり、日本のそれも之に適應してゐたものである。資本主義は向上的傾向をたどり、急速に歐米資本主義の水準に到達するためにはこの狀態に適應せる極めて急速なる知識の生産を必要とした。故に官立たると私立たるとを問はず、此の期間に於ける知識生産は、甚だ尊重せられたのである。日本社會に於ける知識の需要は大學卒業生の優遇となつて現はれた。大學卒業者は位人臣を極め數千萬の富を擁さないまでも、相當の社會的地位と尊敬とを獲得し、中流以上の生活をなし得たのである。即ち大學の門を出たものは日本社會に於ける特權階級の側に屬し得たのである。

斯くの如き狀態は必然的に多數の青年をして大學の門に殺到せしめた。數千圓の學資は一つの投資としても極めて利廻りの良いものである。恐らく初期に於ける大學生活への投資はその元本の數十倍若しくは數百倍の回收可能性を保證してゐたのであらう。斯くの如き名譽と收入の極めて安全に保證されたる場所に人間の供給が極めて多きに到る事は必然の勢ひである。それは客觀的なる經濟法則の動きであると共に主觀的なる志向の動きでもある。資本主義社會の發展の可能性が教育機關に於ける人間の供給と均衡をたもつ場合に於いては、そこに何等の問題はない。而して實際に於いても向上線上を辿りたる日本資本主義の五十年間に於いてはこの需要供給の均衡は大體に於いて破られなかつたと云つてよい。勿論日本資本主義發展の途上に於いてその景氣の變動が大學卒業者の經濟的價値（その所得）を多少變動せしめた事はないとは云へない。しかし長期に亘つて、これを見れば、大學卒業者の經濟的價値と社會名譽とは大體に於いて確保されてゐたと見て差つかへない。

しかるに、日本資本主義は其の急速なる發展の要求のために、知識の大量生産を必要とした。即ち生産されたる知識即ち大學卒業者は資本主義の發展に應ずる大學の擴張と共に、年々その數を增加した。而して、一度獲得し得た所の大學に於ける知識者生産力は一定の限度を持つて知識者を生産する。この生産力は資本主義に於ける景氣の如何、若しくは更に根本的に資本主義の上向的又は唯下向的傾向に從つて伸縮する事が甚だ困難である。何となれば大學に於ける知識者の生産が五六年を要し、これに要する資金は純粹なる營利的生産に於けるが如く變更し難い性質を持つてゐるからである。所謂、學問の神聖といふが如き、その魔術性が他の資本主義生産に於けるが如き、合理化を容易に許容しないからである。故に一旦資本主義に於ける知識者需要の減退は直に知識者供給の過剩となつて現はれるのである。

現在の狀態は供給過多の狀態である。この供給過多は資本主義社會に於いて必然的なるものである。資本主義社會に對しての知識者供給過多は次の如き點に於いて注意せねばならぬ現象である。その第一は知識者の勞働條件の低劣化である。この傾向は需要と供給の必然的結果である。既に、述べた樣に日本資本主義及び其の支配機構の急激なる發展は比較的短時期に於いて多くの知識者を需要し、從つて知識者の增加は急速のものであり、知識者層の年齡的差異は僅少であつて、老朽者と新供給の知識者數との均衡はその爲にたもち得ない狀態にある。即ち知識者數は年々益々增大する傾向にあるのである。從つて從來容易に日本社會の支配機構の上級に參加し得た知識者層は今や全くその人員過多の爲に其處へ參加する可能性を奪はれてゐる。この事は資本主義そのもの、機械性に基くも

のである。資本主義は一方に於いて甚だしく民主化の傾向をたどると共に他方に於いては獨裁的傾向を有するものである。

民主化的傾向とは資本主義生産の機械的單純化に依る勞働の簡易化、從つて從業員の地位の單一化である。獨裁的傾向とは資本主義機構の統制に於ける集中化の傾向である。この結果、資本主義の從業員は益々平均化せられると共に少數支配者の手に依つて統制せられる狀態である。これは資本主義に於ける階級構成たる少數ブルジョア階級對多數プロレタリア階級の對立に於ける一般的傾向に於いても、明かに示されてゐる傾向に過ぎない。

資本主義下に於ける知識者の地位は、その一般的傾向、即ち、資本主義に於ける集中化と單一化の作用に依つて今や從來の如き指導的地位を確保し得ない狀態にある。而してこの傾向は資本主義の性質上必要なことでもある。資本主義的合理化の方法には經營技術の合理化と人件費に於ける合理化との二つに分つて見る事が出來るが、資本主義に於いて最も必要とせらるゝものは生産費の低下であり、その最も主要なるものは人件費であると考へられてゐる。現在の知識者層は斯くの如き資本主義合理化の犧牲となつてゐる。

從來に於けるが如き知識者の所得は現在の資本主義に於ては餘りに過多であると考へられてゐる。經營組織に於ける機械化的單純化は經營統制部以外に於いては極めて簡單なる事務的勞働を要するに過ぎない。從つて斯くの如き勞働に對して、從來の如き俸給の增加は資本主義にとつては甚だしく無駄である。故にその俸給は現在の如き狀態の下にあつては、熟練職工以上に、上らないやうにするのが資本主義の要求である。別の言葉で云へば、知識的從業員のプロレタリヤ化が經營上要求せられるのである。從つて知識者層は現在の場合に於いては、その二、三十年の勤務にもかゝはらず、事業首腦者、即ち官省に於いては大臣次官、局長、會社銀行等に於いては重役、課長等の地位に上る事は極めて僅少なる例外を除いては、全く稀れであると云つてよい。

故に知識者層のその地位に對する意識は動搖せざるを得ない。これが資本主義に於ける知識者層の現在の狀態である。資本主義初期に於いては大學卒業生の一事業への參加は其の事業の首腦者への保證であつた。赤手空拳をもつて一事業に參加し、その下級事務員からの履歷をたどるとしても、多くの場合首腦者となり得る可能性が存在してゐたのである。從つて又斯くの如き地位にある者にとつては『キング』式成功イデオロギーは必ずしも空想と見る事は出來なかつた。勿論現在の下級事務員としての知識者にあつても成功イデオロギーに醉ひつゝあるものがある。それは單に醉ふだけであつて、醒めればそれが二、三十年の夢に過ぎない事を發見するのみである。官吏に於いては、極めて幸運なるものが局長の地位に、銀行、會社員に於いては支店長又は課長の地位を得るに過ぎない。多數の者にとつては平凡なる官吏、會社員の地位によつて單に沒落過程にある中流階級的生活を營み得るに過ぎない狀態である。かくの如き狀態に於いて、若し彼が僞瞞的なる成功イデオロギーをその一生にわたつて保持する事が出來るとするならば、彼は迷信家か極端なる空想家に過ぎないのである。

斯くて知識者層のその地位に對する意識は動搖し變化しつゝある。斯くの如き狀態の下に於いては彼等は被使用者としての地位を自覺しなければならない狀態に置かれてゐるのである。この傾向は極めて徐々にではあるが一般

にサラリアートの内に浸潤し、殊に事業の不振、解散等の場合における勞働者と彼等の協同闘爭に於いて現はれてゐる。

かくの如き歴史的必然の下に置かれてゐる知識階級の經濟的地位はどうであるか。いま、最も明白な官吏について、それを調べて見やう。第五〇回統計年鑑は昭和五年における官吏數及び俸給について次のやうな統計を提供してゐる。

官吏數

	文官	武官	宮内省	合計
勅任官	一、三四七	三四一	六九	一、七五七
奏任官	一四、〇五七	一八、四一六	二九七	三二、七七〇
判任官	一一一、五九一	二四、六一七	一、一八三	一三七、三九一
雇	三四八、六三一	—	三、〇九八	三五一、七二九
傭	—	—	—	—

一人一年平均俸給額（圓）

	文官	武官	宮内省
勅任官	五、九八三	五、八九六	五、五六七
奏任官	二、九八一	一、八八七	二、八一四
判任官	一、〇〇一	—	一、二三〇
雇	五四七	—	—
傭	—	—	六七六

全官吏數五二三、六四四中の約六分強が月收二百三十四圓餘以上の收入を持つてゐるに過ぎない狀態であり、その過半數以上は、月收約五十圓程度の人々であり、約二割六分強が月收約百圓の程度に止まる。而して、官吏の俸給は、一般のその他の事業よりは、安定的であり、且つその額においても、劣らないものを支給してゐるのである。その上官吏には、恩給制度によつて、一定年限以上の勤務に對する附加收入を保證されてゐるので、一層有利なものといはねばならぬ。しかるにも拘らず、官僚制度の確立は、青年をして、所謂青雲の志を遂げしむるほどに、有利なものでなくなつて來てゐる。この狀態は文官においても、武官においても然りである。而して、これらの文官、武官の出身階級は主として、舊中間階級に屬するものであるから、彼等は二重の意味において、その身分の沒落の經驗を味つてゐるのである。このことは、同じやうな立場にゐる銀行、會社員についてもいひ得るのである。

九

中間階級は、その新舊層の何れにしても、經濟的に有利の立場には置かれてゐない。既に吾々が見て來たやうに、新舊兩中間階級の數量は一國人口中可成の部分を占めるのである。日本についていへば、勞働者十人以上を使用する工場の勞働者中數百五十萬余（昭和五年）及びその他の勞働者の合計推算は約四五百萬に昇るものと考へられるが、その數に比して、決して少じとしないのである。殊に農業的中間階級を考察に加へるときは、わが中間階級人口は、甚だ大なるものがあるのである。

これらの中間階級は、その經濟的不況時において、彼等自身の利益を擁護すべき何等かの手段を持つてゐたか。彼等は多く善良な國民として、その勤勞と精神とにおいて、全體のために、努力を惜しまなかつたものである。而して、その報ひらるゝところは、經濟的窮乏とこれに伴ふ社會的蔑視だけであつた。農村においては、僅かに自作農制定の如き効果の擧らない施設、都市にあつては、極めて微々たる市營住宅の如きもの、また知識階級職業紹介所の如きを除いては、何等見るべき、この種の階級に對する保護手段を持つてゐないのである。勞働者階級は、そ

の經濟的壓迫に對しては、少くとも鬪爭の手段を持つてゐる。日本においては、未だその發達も極めて遲れてゐ、且つ効果的であつたとは考へられないが、少くとも、その形體だけは、勞働組合において、また無產政黨において、具現されてゐる。これらの機關の効果性については、論議せらるべき多くのものを持つてゐることは明かである。しかしながら、これらの機關を有する勞働者階級と何等の機關をも持つてゐない中間階級との社會的主張または活動の强弱については、こゝに、いふまでもなく、前者が後者に優れてゐる。

しかるに、世間の抽象的評價においては、舊中間階級は一國の中樞的基礎であるとか、新中間階級は、社會における精神的指導者層であるとかいふやうな極めて、體裁のよい言辭が與へられてゐるのであるが、その實際においては、かゝる抽象的評價に照應する具體的結果は少しも與へられてゐないのである。この傾向は資本主義社會の下降的狀態とともに、益〻顯著なるものがある。資本主義社會の經濟的窮乏の重壓の下に最初に苦しむものは、この社會の中樞的要素であり、指導者的地位を占めると稱される中間階級である。

かくの如き窮乏の中間階級は、その窮乏の事實に直面しながら、尙ほ動かふとしないのである。それは、これまでの地位のしからしめたところである。舊中間階級は、安定した過去の夢を持つてゐる。この夢が現實であつた時代の中間階級は事實において、社會の中樞的要素である實を持つてゐたのである。新中間階級は、新興指導者の夢を持つてゐる。

資本主義興隆時代における新中間階級はたしかにその役割を勤めた。そして、前述の如く、いまや、その役割が正に解消されんとしてゐるのである。かくて、中間階級はその過去のイデオロギーのためにその團結的行動を著しく阻害されてゐるのである。しかしながら、最近の社會的狀勢は、中間階級を過去の夢に固執させて置かない位に切迫して來た。中間階級は動いてゐる。中間階級沒落論者のいふやうに、プロレタリア運動へ參加したものも、確かに一部はある。しかし、その大部分はこの運動に參加してゐない。

最近のファッシズム運動は、中間階級運動といはれてゐる。ファッシズム運動は帝國主義時代におけるブルジョアジーの運動であるとも定義されてゐる。これらの二つの定義は、ファッシズムの發展段階に照應したものであつて、その孰れも誤謬なりとすることは出來ぬ。たゞファッシズムの一斷面をもつて、その本質と解したに過ぎないのである。

ファッショ的運動は、確かにその初めにおいて、中間階級的運動であつた。ファッシズム運動の本場といはれてゐるイタリヤにおいて、かのベニト・ムッソリニが戰後始めて、戰鬪者ファッショを組織した當時のそれはその行動において、その綱領において中間階級的社會運動の樣相を供へてゐたものである。中間階級運動なるが故に、――それはその要素として最も多く復員された軍人層を持つてゐた。ドイツにおけるヒットラア運動もその初期においてはさうである。――中間階級の經濟的安定を目的とするプログラムを持つてゐた。而してプロレタリアの社會主義運動にも稍〻同情的立場に立つてゐたが故に、それはまた社會主義的色彩を持つてゐた。ドイツのヒットラア運動は最初から國民社會主義の名をもつて呼ばれてゐる。しかし、プロレタリア運動としての社會主義のプロレタリ

ア階級の優越または、その階級獨裁主義に對しては、否定的態度をとり、所謂全體主義的立場による國民主義を採つてゐるのである。この點において、中間階級運動としてのファッシズム運動はプロレタリア社會主義運動に對立の立場にあるのである。これは、ファッシズム運動の初期の様相である。

しかるに、プロレタリア社會運動に對するブルジョアジーの抑壓政策、またはブルジョアジーの攻撃は、前者の進撃が、ある一定の程度に達する場合、單にブルジョアジー自身の數的勢力をもつては、容易にその對策を樹立し得ないのである。この場合、その初期からプロレタリア運動と對立の關係にある中間階級運動としてのファッシズムを利用するに至ることは當然であり、中間階級運動もその未經驗性及び、その階級としての保守反動性のために、その利用に任せるに至るの可能性は充分にある。殊に、ブルジョアジーが全體主義の旗印を擧げて、その提携を勸めるとき、中間階級運動はその教育されたイデオロギーと過去の夢の再現を夢みて、全體主義の側に味方すべき可能性はある。こゝに後期ファッシズムの本質が現はれるのである。こゝに初期ファッシズムにおける中間階級の經濟的安定の要求を中心とする中間階級的社會主義は、その社會主義的要求を解消せしめられて、資本主義社會における階級構成の封建化なる後期ファッシズムの中心的イデオロギーが發生するのである。それは、一の理論的過程として、さうだいふより寧ろ實踐の問題としてかくの如き傾向を迹るのである。これはドイツ、イタリーのファッシズム運動における經驗的事實である。

一〇

日本においても、ファッショ的傾向は語られ、さうして、ファッジョ的團體は動いてゐるが如くである。かくの如きファッショ的傾向または運動と日本中間階級との關係はどうであるか。勿論日本のファッシズムもイタリーまたはドイツのファッシズムとその發生の過程、その本質を同じくしてゐることは事實である。しかしながら、運動としてのフッジズムは日本において、後進性を有するが故に、それだけ、發生、組織の過程において、イタリー、ドイツと異るものを持つてゐることは、明かであるが、その本質は何處までもファッシズム運動として同一なるものを持つてゐるのである。

ファッショ的動向の顯著なるものとしては所謂五・一五事件を擧げることが出來よう。この事件の構成者は、農民と軍人である。その目的とするところ、殊に明確な將來の理想を持つものではないらしいが、その行動の重點を既成政黨と財閥の打破に置いてゐたことは明かである。その行動隊の構成は、少壯軍人及び農村青年であつて、ともに中間階級に屬するものと觀察せらるゝのである。而して、その行動の動機が現狀の打破にあつたことは確かである。農村の事情については、こゝに説明する必要はない。吾々は既に農村の經濟的窮乏の事實、殊にその中產的要素の沒落の哀話を聞いてゐる。而して、このすべての經濟的重壓をはね除けんとした運動の一つの現はれであることは推察に固くない。

軍人側について見れば、その行動の動機の大部分は既成政治家の利己的行動に對する反感であると理解することが出來やう。しかしながら、かくの如き直接動機の外論に、吾々は軍人層の地位、身分に對する社會的評價の變遷

を見なければならぬ。軍人層は恰度他の知識階級が迹つたのと同じやうな道を歩んでゐるのである。過去の日本を世界の舞臺に登せたのは、日清、日露の兩戰役であるが、かくの如き戰爭の効果は、軍人層に對する評價を高くしてゐるのである。而して戰爭に伴ふ軍備擴張は軍人に對する需要を增加した。かくて、軍人層は、その地位の昇進においても、社會的尊敬の程度においても、最もよき條件の下にこれを享受することが出來た。この結果軍人出身の政治家の支配的活動となつたのである。

軍備の擴張せられてゐる間は、軍人の生活の不安は存在しないといつてよい。しかるに國際政治上の關係、及び財政上の關係から一度軍縮の聲を聽くに至つて、軍人層は不安ならざるを得ない。これに加へて、政治上における軍人出身の政治家と政黨との鬪爭、この鬪爭過程におけるデモクラシーの發展は、益〻軍人層に對する社會的評價を低下せしめて行つた。かくて一方において、經濟的には、軍縮によつて脅され、他方においては、社會的評價の低下によつて、失意とせられた軍人層が、從來の如き生一本な盡忠報國の觀念に加ふるに、その觀念を阻止するかに見えるが如き行動者に對して、ある種の制裁を加へんとするに至つたのである。而して、その一つの現はれが五・一五事件であると見てよいであらう。勿論軍人層全部がかく考へてゐるか否かは疑問の餘地なしとしない。しかしながら、この種の行動の現はれが、一擧にして、所謂政黨政治を停止せしめ、非常時の名の下に所謂擧國一致內閣を組織せしめるに至つたことを考へ合せれば、少くとも、政黨政治に對する不信の念は可成に一般的であつた地いふ得るのであり、五・一五事件をもつてその一つの現はれであるといふことは、決して誤りでないであらう。

しからば、日本の中間階級がファッシズム運動に全體として參加する可能性は存在するか。筆者はこの問ひに對しては、一部は然りと答へ、一部は否と答へる。農民――大地主を除いて――は舊中間階級として、五・一五事件にその尖端的な一部が參加してゐる。勿論五・一五事件に對する參加者は十數名を出てないのであるが、かくの如き何等の運動に出でやうとする農民の動向は決して否定し得ないだらう。殊に農民青年の間にあつては、既成政黨反對の聲は可成に大であると見てよい。既成政黨反對は直ちにファッシズム運動を意味するものではないが、農村青年の教育はファッシズムに近づくべき可能性を持つてゐるものと見てよいだらう。農村中產階層における既成政黨反對の聲は、農村青年におけるほど大ではない。何となれば、この層は從來の政治的關係上、既成政黨の何れかに組織されてゐるものが多いからである。而して、かくの如き政黨の組織は、友人關係、經濟關係を迹つてゐるものであるが故に、可成に鞏固なものである。それは既に農村中產層の生活の中にさへ這入つてゐるからである。この點でこの層における既成政黨の勢力を排除することは可成の難事でないかと考へられる。

新中間階級中、日本ファッシズムの指導的地位を占めるものは軍人層であるといはれる。軍人層は、既に記したやうな理由とそのイデオロギーのファッシズムに最も近いものとして、ファッシズムへの可能性は可成に存在するのである。たゞこゝにいふ軍人層といふのは、將校階級としての軍人層であつて、下士以下の兵士の意味ではない。兵士及び在鄕軍人は國民の一員として各々その所屬の階級を持つてゐるので、一の社會的集團または社會的階層として考へられないのは勿論である。而して、軍人層がファッシズム的勢力として考へられるときは、その觀念にお

いて、軍隊そのものを支配したときにあるのはいふまでもない。

俸給生活者は、ファッシズム運動に對しては、殆んど參加してゐないで、將來その參加の程度も甚だしくないと考へられる。何となれば、日本のプロレタリア社會運動が、甚だ强力ではなく、且つ俸給生活者の生活態度は、比較的進歩的であるからである。故にもし、この層の社會的運動の始められるときは、ファッシズム運動とは別種な、しかもプロレタリア社會主義とも區別せらるべき何等かの運動の形態を採るのではないかと考へられる。

要するに、日本の中間階級は、未だ斷然ファッシズムに到るべき必要に到達してゐない。そこに日本ファッシズムのドイツその他のファッシズムと異る形態があるのではないかと考へられる。日本の中間階級は何等かの運動の機關を要求してゐるやうではある。それはいま全く十字路に立つてゐる。しがしながら、中間階級、殊に新中間階級の大多數にとつては、ファッシズムに轉向するのは、その思想の進歩性が許さぬであらう。かくて、ファッシズム運動自體の團體は、從來の反動的團體からの發展であり、かくの如き種類の團體が、中間階級獲得のために、それらの層に呼び掛けつゝあるといふのが、現在の有樣である。

一九三三年六月十二日　稿了

附記　この一文は五月六・七兩日に渉つて大阪商大及び關西大學に開催された日本社會學會大會における筆者の報告要領であつて、「ファッシズムの社會的基礎」と題したものであるが、今は中間階級問題の序論として書かれたものである。これを機會として中間階級問題に對する論究を進めたい考へである。加田哲二　追記

滿洲に於ける「弗外交」の發端

伊藤秀一

一

第十九世紀の終末に當り、歐羅巴列强に一歩遲れて帝國主義的な世界分割に參加した米國は、布哇及び、比律賓群島の獲得によつて、太平洋上の一大勢力を形成するに至つた。而して此の新しい對外政策の時代は、「新しい言葉と新しい型の活動家とを必要とした。大統領ルーズベルト（一九〇一―一九〇九年）は、合衆國の對内對外政策に於て、合衆國が新しい段階、即ち金融資本と帝國主義の獨裁に移つたことを自ら體現したのである。」(1) 彼は次の如く豪語して居る、「我國の支配領域の伸張は廣大であり、わが勢力圏の伸張は更に一層絶大である。太平洋に於ける米國の地理的地位は、將來に於て此の海洋の平和的支配を保障するに足る」と。(2)

（1）ポクロフスキー監輯　北米合衆國史　三九四頁

（2）Roosevelt, "Works" V. I, p. 393. Nearing & Freeman: Dollar Diplomacy. pp. 39-40.